

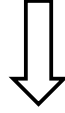
平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)							
事業名	非正規労働者総合支援事業推進費	担当部署	職業安定局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度	担当課室	首席職業指導官室	首席職業指導官 伊藤 正史			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	II-1-1:ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	平成24年3月23日付け職発0323第2号「非正規労働者総合支援事業運営要領」の改正について」等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	非正規労働者は、能力・経験・求職活動ノウハウの不足等から、安定した職業への移行が困難な状況にあるため、安定した職業に就くことを希望する非正規労働者のニーズ・能力等に応じて、各種支援をワンストップで提供し、非正規労働者の再就職及び生活の安定を支援する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	非正規労働者に対する就職・生活支援体制を整備するため、「非正規労働者総合支援センター」及び「非正規労働者総合支援コーナー」を設置し、「就職支援ナビゲーター(非正規労働者支援分)」を配置して、担当者制によるきめ細かな就職支援(正規就職支援プログラム)、就職セミナー、専門家による心の健康相談、住居・生活相談等を一体的に実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	1,264	3,297	3,119	2,996	2,094
		補正予算	1,433				
		繰越し等					
		計	2,697	3,297	3,119	2,996	2,094
		執行額	1,683	2,358	2,429		
	執行率(%)	62.4%	71.5%	77.9%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	担当者制による就職支援(正規就職支援プログラム)を受けた者の就職率	成果実績	%	60.9%	62.9%	69.2%	65.0%
		達成度	%	101.5%	103.1%	111.6%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	担当者制による就職支援(正規就職支援プログラム)の対象者数	活動実績 (当初見込み)	人	18,091	21,662	34,957	-
				-	(15,000)	(21,000)	(22,000)
単位当たりコスト	46,365 (円/対象者数)	算出根拠	就職支援ナビゲーターに係る謝金(執行額)/正規就職支援プログラムの対象者数 = 1,620,786千円/34,957人				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	2,066	1,303	次の措置による事業の効率化 ・就職支援ナビゲーター及び職業相談員の人員削減 ・センター設置数の削減			
	職員旅費	2	2				
	委員等旅費	14	15				
	庁費	455	329				
	土地建物借料	459	445				
計	2,996	2,094					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・ 状況・ 予算の 状	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	非正規労働者の割合が増加している中で、正社員への就職を希望する求職者等に対する就職支援は急務。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	職業紹介や雇用保険事業は、ハローワークの全国ネットワークを有し、雇用のセーフティネットを担う国が実施すべき事業。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	専門家による心の健康相談等について、諸謝金の執行額が見込みを下回り、不用額が生じた。
資金の 流れ、 費目・ 使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	-
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	予算の大半は、就職支援ナビゲーター及び専門家に対する諸謝金である。雇用失業情勢の見通しや前年度実績をもとに、正規就労支援プログラムの対象者の就職率目標を設定するとともに、就職支援コーディネーターの削減等により、コスト削減に努めた。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	予算の大半は、就職支援ナビゲーター及び専門家に対する諸謝金であり、事業実施に不可欠のものである。
活動実績・ 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	正規就労支援プログラムの対象者に対する担当者制によるきめ細かな就職支援は、目標を上回る成果実績を上げており、従来の支援と比較し、実効性が高い。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	目標を上回る成果実績を上げている。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	目標を上回る活動実績を上げている。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	-
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	キャリアアップハローワーク及びコーナーを全国に整備し、就職支援のために十分に活用。
点検結果	<p>・上記の点検結果に問題はないため、引き続き適正に事業を実施する。</p> <p>・なお、平成24年度においては、就職支援ナビゲーター（非正規労働者支援分）の人数を前年比で▲87人、予算を前年比で▲1.2億円に削減するなど、さらなる事業の効率化を図った。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	非正規労働者総合支援事業推進費は、執行状況を予算要求に反映すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
一部改善	雇用失業情勢の見通しや事業実績を踏まえ、職業相談員の減員等により、更なる事業の効率化を図った。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			

平成22年行政事業レビュー	684	平成23年行政事業レビュー	619
---------------	-----	---------------	-----

国

厚生労働省
2,429百万円



【予算示達】

都道府県労働局(47局)
2,429百万円

- ・非正規労働者総合支援センター及びコーナーの設置
- ・就職支援ナビゲーター(非正規労働者支援分)の配置
- ・担当者制による就職支援の実施等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					